

## 「ハウジングサービス契約約款」の改定内容について

### 1. 改定目的

<ul style="list-style-type: none"><li>・オプションサービスのうち、契約書の存在しないサービス品目を廃止する改定</li><li>・第42条（反社会的勢力の排除）、第46条（存続条項）、第47条（関連法令の遵守）、第48条（日本国国内法への準拠）、第49条（適用言語）、第50条（定めなき事項）を追加する改定</li><li>・別表2-1に定めるオプションの回線について、オプションサービス種別名を「DC内インターネット接続（イットコム回線）」とする改定</li><li>・オプションサービス「構内接続回線」を「構内設備利用」へと名称変更する改定</li><li>・オプションサービス「電源追加」について、初期費用を定型化する改定</li><li>・オプションサービス「ローゼット増設」「ラック拡張キット設置」を新規制定する改定</li><li>・軽微な改定（用語の統一等）</li></ul>
---

### 2. 改定内容

改定前	改定後（案）
2022年9月1日	2026年7月1日
<b>ITSCOM.net</b> for Business ハウジングサービス契約約款	<b>ITSCOM</b> for Business ハウジングサービス契約約款
第1条（サービスの提供） イッツ・コミュニケーションズ株式会社（以下「当社」といいます）は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号、以下「法」といいます。）その他の法令の規定に従い、当社の定める <b>ITSCOM.net</b> for Business ハウジングサービス契約約款（以下「 <b>約款</b> 」）といいますが、 <b>ITSCOM.net</b> for Business ハウジングサービス（以下「本サービス」といいます）を提供するものとします。	第1条（サービスの提供） イッツ・コミュニケーションズ株式会社（以下「当社」といいます）は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号、以下「法」といいます）その他の法令の規定に従い、当社の定める <b>ITSCOM</b> for Business ハウジングサービス契約約款（以下「 <b>本約款</b> 」）といいますが、 <b>ITSCOM</b> for Business ハウジングサービス（以下「本サービス」といいます）を提供するものとします。
第2条（契約者の定義） 当社の指定する手続きに基づき、 <b>約款</b> を承認のうえ、本サービスの利用を申し込み、当社が承諾した <b>個人および法人</b> を加入契約者（以下「契約者」といいます）と定義します。	第2条（契約者の定義） 当社の指定する手続きに基づき、 <b>本約款</b> を承認のうえ、本サービスの利用を申し込み、当社が承諾した <b>法人および個人</b> を加入契約者（以下「契約者」といいます）と定義します。
第3条（約款の変更） 当社は、 <b>約款</b> を契約者の承認を得ることなく変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。	第3条（本約款の変更） 当社は、 <b>本約款</b> を契約者の承認を得ることなく変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の本約款によります。
2. <b>約款</b> を変更する場合は当該変更により影響を	2. <b>本約款</b> を変更する場合は当該変更により影響を

受ける契約者に対しては、当社の定めた方法により、事前にその内容を告知します。

受ける契約者に対して、当社の定めた方法により、事前にその内容を告知します。

第4条（用語の定義）

この約款においては、次の用語はそれぞれ以下の意味で使用します。

用語	用語の意味
利用契約	本サービスを利用するために当社と契約者が締結する契約。
電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電気通信設備。
電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介し、又は電気通信設備を他人の通信の用に供すること。
端末設備	本サービスを利用するため、契約者が設置する電気通信設備。
対象設備	契約者が所有する本サービスの対象となる機器設備。
設置場所	契約者の対象設備を設置する場所。
ドメイン名	ホームページのアドレスやメールアドレスなどの一部分として使われているインターネット上のコンピュータを識別するための名称。
IPアドレス	IP（インターネットプロトコル）を使用してインターネットに接続するコンピュータ等を識別するための32bitのアドレス。
（新設）	
（新設）	
通知	特定の方に個別に情報を伝えること。
告知	広く多くの方に情報を伝えること。

第4条（用語の定義）

本約款においては、次の用語はそれぞれ以下の意味で使用します。

用語	用語の意味
利用契約	本サービスを利用するために当社と契約者が締結する契約。
電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電気通信設備。
電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介し、または電気通信設備を他人の通信の用に供すること。
端末設備	本サービスを利用するため、契約者が設置する電気通信設備。
対象設備	契約者が所有する本サービスの対象となる機器設備。
設置場所	契約者の対象設備を設置する場所。
ドメイン名	ホームページのアドレスやメールアドレスなどの一部分として使われているインターネット上のコンピュータを識別するための名称。
IPアドレス	IP（インターネットプロトコル）を使用してインターネットに接続するコンピュータ等を識別するための32bitのアドレス。
料金等	本サービスの利用料金及び関連費用
消費税等相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）および同法に関する法令に基づき課税される消費税等の額
通知	特定の方に個別に情報を伝えること。
告知	広く多くの方に情報を伝えること。

第5条（サービスの種別）

本サービスの種別は次のとおりとします。

サービス種別	内容
ハウジングサービス	契約者が所有する対象設備を当社指定設置場所にて設置し、対象設備が当社基準により安全に動作しうる環境を当社が提供するサービス。

第5条（本サービスの種別およびサービス品目）

本サービスの種別は次のとおりとします。

サービス種別	内容
ハウジングサービス	契約者が所有する対象設備を当社指定設置場所にて設置し、対象設備が当社基準により安全に動作しうる環境を当社が提供するサービス。

<p>(新設)</p>	<p>2. 本サービスにおけるサービス品目は次のとおりとします。</p> <table border="1" data-bbox="826 230 1374 320"> <tr> <th colspan="2">サービス品目</th> </tr> <tr> <td colspan="2">ワイドラック、1 ラック、1/2 ラック</td> </tr> </table>	サービス品目		ワイドラック、1 ラック、1/2 ラック																								
サービス品目																												
ワイドラック、1 ラック、1/2 ラック																												
<p>第6条 (サービス品目およびオプションサービス)</p> <p>当社は別表1に定める設置場所毎に、別表2および別表3に規定するサービス品目および本サービスに付加できるオプションサービスを提供します。</p> <p>2. オプションサービスの種別及び品目等は、別表2に定めるとおりとします。</p>	<p>第6条 (オプションサービスの種別およびオプションサービス品目)</p> <p>本サービスのオプションサービス種別は次のとおりとします。</p> <table border="1" data-bbox="826 658 1374 846"> <tr> <th colspan="2">オプションサービス種別</th> </tr> <tr> <td colspan="2">DC 内インターネット接続 (イツコム)、テープ交換作業、システム監視、プロトコル監視、電源追加、ローゼット増設、ラック拡張キット設置、構内設備利用</td> </tr> </table> <p>2. 本サービスにおけるオプションサービス品目は次のとおりとします。</p> <table border="1" data-bbox="826 943 1374 1704"> <thead> <tr> <th>オプションサービス種別</th> <th>オプションサービス品目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">DC 内インターネット接続 (イツコム回線)</td> <td>100Mbps</td> </tr> <tr> <td>共有 100Mbps</td> </tr> <tr> <td>10Mbps</td> </tr> <tr> <td>テープ交換作業</td> <td>作業費</td> </tr> <tr> <td>システム監視</td> <td>追加1ノード</td> </tr> <tr> <td>プロトコル監視</td> <td>追加1設定</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電源追加</td> <td>追加 100V/15A、1 系統</td> </tr> <tr> <td>追加 100V/15A、2 系統</td> </tr> <tr> <td>追加 200V/15A、1 系統</td> </tr> <tr> <td>ローゼット増設</td> <td>追加1口</td> </tr> <tr> <td>ラック拡張キット設置</td> <td>追加装備 1 ラック</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">構内設備利用</td> <td>メタル</td> </tr> <tr> <td>光</td> </tr> </tbody> </table>	オプションサービス種別		DC 内インターネット接続 (イツコム)、テープ交換作業、システム監視、プロトコル監視、電源追加、ローゼット増設、ラック拡張キット設置、構内設備利用		オプションサービス種別	オプションサービス品目	DC 内インターネット接続 (イツコム回線)	100Mbps	共有 100Mbps	10Mbps	テープ交換作業	作業費	システム監視	追加1ノード	プロトコル監視	追加1設定	電源追加	追加 100V/15A、1 系統	追加 100V/15A、2 系統	追加 200V/15A、1 系統	ローゼット増設	追加1口	ラック拡張キット設置	追加装備 1 ラック	構内設備利用	メタル	光
オプションサービス種別																												
DC 内インターネット接続 (イツコム)、テープ交換作業、システム監視、プロトコル監視、電源追加、ローゼット増設、ラック拡張キット設置、構内設備利用																												
オプションサービス種別	オプションサービス品目																											
DC 内インターネット接続 (イツコム回線)	100Mbps																											
	共有 100Mbps																											
	10Mbps																											
テープ交換作業	作業費																											
システム監視	追加1ノード																											
プロトコル監視	追加1設定																											
電源追加	追加 100V/15A、1 系統																											
	追加 100V/15A、2 系統																											
	追加 200V/15A、1 系統																											
ローゼット増設	追加1口																											
ラック拡張キット設置	追加装備 1 ラック																											
構内設備利用	メタル																											
	光																											
<p>第7条 (設置場所)</p> <p>本サービスの設置場所は、別表1に定めるとおりとします。</p> <p>2. 当社は設置場所毎に、それぞれ利用要綱を定めます。契約者は、本サービスを利用する設置場所の利用要綱にそれぞれ従うものとします。</p>	<p>第7条 (設置場所)</p> <p>本サービスの設置場所は、別表1に定めるとおりとします。</p> <p>2. 当社は設置場所毎に、それぞれ利用要綱 (以下「利用要綱」といいます) を定めます。契約者は、本サービスを利用する設置場所の利用要綱にそれぞれ従うものとします。</p>																											

<p>3. 契約者が、設置場所に対象設備を搬入設置する場合は、契約者の責任と費用負担で行うものとします。</p>	<p>3. 契約者が、設置場所に対象設備を搬入設置する場合は、契約者の責任と費用負担で行うものとします。</p>
<p>第8条（設備）</p> <p>契約者は <b>天災</b>その他の災害に際して対象設備を保護する必要があるときを除き、当社の承諾を得ずして対象設備を撤去し、改造し、変更し、分解し、<b>又は</b>対象設備に他の機器を取り付けることはできません。</p> <p>2. 契約者が対象設備の改造、その他変更等を行う場合は、必ず事前に当社の承諾を得るものとします。</p> <p>3. 前項の改造若しくは、その他変更等をおこなう場合で本サービス内容に変更が生じる場合は、第15条（契約事項の変更等）第1項の規定に準じて当社の承諾を得るものとします。</p>	<p>第8条（設備）</p> <p>契約者は <b>天災地変</b>その他の災害に際して対象設備を保護する必要があるときを除き、当社の承諾を得ずして対象設備を撤去し、改造し、変更し、分解し、<b>または</b>対象設備に他の機器を取り付けることはできません。</p> <p>2. 契約者が対象設備の改造、その他変更等を行う場合は、必ず事前に当社の承諾を得るものとします。</p> <p>3. 前項の改造若しくは、その他変更等をおこなう場合で本サービス内容に変更が生じる場合は、第15条（契約事項の変更等）第1項の規定に準じて当社の承諾を得るものとします。</p>
<p>第9条（契約の単位）</p> <p>当社は、サービス種別毎に一つの利用契約（以下「<b>利用契約</b>」といいます）を締結します。</p> <p>2. 当社との間に利用契約を締結できる<b>方</b>は、1件の利用契約につき1個人もしくは1法人に限ります。</p>	<p>第9条（契約の単位）</p> <p>当社は、サービス種別毎に一つの利用契約を締結します。</p> <p>2. 当社との間に利用契約を締結できる<b>契約者</b>は、1件の利用契約につき1個人もしくは1法人に限ります。</p>
<p>第11条（契約の申し込み）</p> <p>本サービスの利用申し込みをする方（以下「<b>申込者</b>」といいます）は、当社が別に定める契約申込書に必要事項を記載して当社に提出するものとします。</p> <p>2. 申込者である個人が未成年の場合は、保護者の同意を必要とします。</p> <p>3. 申込者である個人が成年被後見人<b>および被保佐人の場合は、それぞれ成年後見人および保佐人の同意を必要とします。</b></p>	<p>第11条（契約の申し込み）</p> <p>本サービスの利用申し込みをする方（以下「<b>申込者</b>」といいます）は、当社が別に定める契約申込書に必要事項を記載して当社に提出するものとします。</p> <p>2. 申込者である個人が未成年の場合は、保護者の同意を必要とします。</p> <p>3. 申込者である個人が成年被後見人の<b>場合は成年後見人の同意を、被保佐人の場合は保佐人の同意を、それぞれ必要とします。</b></p>
<p>第13条（申し込みの拒絶）</p> <p>当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用申し込みを拒絶する場合があります。</p> <p>（1）申込者が利用契約上の義務を怠る恐れがある場合</p>	<p>第13条（申し込みの拒絶）</p> <p>当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用申し込みを拒絶する場合があります。</p> <p>（1）申込者が利用契約上の義務を怠る恐れがある場合</p>

<p>(2) 申し込み内容に虚偽の記載をした場合</p> <p>(3) 当社の業務の遂行上又は技術上著しい困難がある場合</p> <p>(4) 申込者が当社又は本サービスの信用を毀損するおそれがある方法で当該サービスを利用するおそれがある場合</p> <p>(5) その他、当社が利用契約締結を不相当と判断した場合</p>	<p>(2) 申し込み内容に虚偽の記載をした場合</p> <p>(3) 当社の業務の遂行上または技術上著しい困難がある場合</p> <p>(4) 申込者が当社または本サービスの信用を毀損するおそれがある方法で当該サービスを利用するおそれがある場合</p> <p>(5) その他、当社が利用契約締結を不相当と判断した場合</p>
<p>第14条（権利譲渡等の禁止）</p> <p>契約者は、本サービスの提供を受ける権利を第三者に譲渡又は、質入れすることはできません。</p>	<p>第14条（権利譲渡等の禁止）</p> <p>契約者は、第16条（契約者の地位の承継）による場合または当社が特に認める場合を除き、利用契約により生じた権利義務の全部または一部を第三者に承継、譲渡、質入れ等を行うことはできないものとします。</p>
<p>第16条（契約者の地位の承継）</p> <p>契約者において相続又は合併があったときは、相続人又は合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人は、契約者の地位を承継するものとします。</p> <p>2. 前項の規定により契約者の地位を承継した者は、承継の日から6ヶ月を経過する日（当日が当社の休業日の場合はその前営業日）までに承継したことを証明する書類を添えてその旨を当社に通知するものとします。</p> <p>3. 第1項の場合、相続により契約者の地位を承継した者が2人以上あるときは、前項の期間内にそのうちの1人を代表者と定め、書面によりその旨を通知するものとします。</p> <p>4. 前項の場合、代表者の通知が無いときは、当社が代表者を指定します。代表者が定められた場合は、当社の通知等は代表者宛てに行います。</p>	<p>第16条（契約者の地位の承継）</p> <p>契約者において相続または合併があったときは、相続人または合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人は、契約者の地位を承継するものとします。</p> <p>2. 前項の規定により契約者の地位を承継した者は、承継の日から6ヶ月を経過する日（当日が当社の休業日の場合はその前営業日）までに承継したことを証明する書類を添えてその旨を当社に通知するものとします。</p> <p>3. 第1項の場合、相続により契約者の地位を承継した者が2人以上あるときは、前項の期間内にそのうちの1人を代表者と定め、書面によりその旨を通知するものとします。</p> <p>4. 前項の場合、代表者の通知が無いときは、当社が代表者を指定します。代表者が定められた場合は、当社の通知等は代表者宛てに行います。</p>
<p>第17条（契約者の氏名等の変更）</p> <p>契約者は、住所、氏名又は所在地、商号、代表者に変更があったときは、速やかに当社にその旨を通知するものとします。</p>	<p>第17条（契約者の氏名等の変更）</p> <p>契約者は、住所、氏名または所在地、商号、代表者に変更があったときは、速やかに当社にその旨を通知するものとします。</p>
<p>第18条（本サービス提供の停止）</p> <p>当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を停止する事がありま</p>	<p>第18条（本サービス提供の停止）</p> <p>当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を停止する事がありま</p>

<p>す。</p> <p>(1) 本サービスの料金等を支払期日が経過しても、支払が確認できない場合</p> <p>(2) 契約申込書に虚偽の事項を記載したことが判明した場合</p> <p>(3) 本サービスの利用にあたり、当社又は第三者の著作権等を侵害する場合</p> <p>(4) 本サービスの利用にあたり、当社又は第三者に対し、誹謗、中傷を行った場合又は不利益を与える行為を行った場合</p> <p>(5) 本サービスの利用が、明らかに公序良俗に反する場合</p> <p>(6) 本サービスの利用にあたり、人を自殺に誘引または勧誘する行為、または第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為を行った場合</p> <p>(7) 本サービスの利用にあたり、法令に違反又は違反する恐れがある場合</p> <p>(8) 本サービスの運営を妨げる場合</p> <p>(9) 第40条（機密保持）第1項、第41条（管理責任）第2項の規定に違反した場合</p> <p>(10) その他、当社が本サービスの提供を不適当と判断した場合</p> <p>2. 前項各号の他、約款等に違反する行為で、当社若しくは第三者の業務遂行又は当社若しくは第三者の提供する電気通信設備に支障を及ぼし、又は及ぼす恐れのある行為をしたときは、本サービスの提供を停止することがあります。</p> <p>3. 当社は、第1項及び前項の規定により、本サービスの提供を停止するときは、契約者に対しその理由および停止期間を当社の定める方法で通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。</p>	<p>す。</p> <p>(1) 本サービスの料金等を支払期日が経過しても、支払が確認できない場合</p> <p>(2) 契約申込書に虚偽の事項を記載したことが判明した場合</p> <p>(3) 本サービスの利用にあたり、当社または第三者の著作権等を侵害する場合</p> <p>(4) 本サービスの利用にあたり、当社または第三者に対し、誹謗、中傷を行った場合または不利益を与える行為を行った場合</p> <p>(5) 本サービスの利用が、明らかに公序良俗に反する場合</p> <p>(6) 本サービスの利用にあたり、人を自殺に誘引または勧誘する行為、または第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為を行った場合</p> <p>(7) 本サービスの利用にあたり、法令に違反または違反する恐れがある場合</p> <p>(8) 本サービスの運営を妨げる場合</p> <p>(9) 第40条（機密保持）第1項、第41条（管理責任）第2項の規定に違反した場合</p> <p>(10) その他、当社が本サービスの提供を不適当と判断した場合</p> <p>2. 前項各号の他、本約款等に違反する行為で、当社若しくは第三者の業務遂行または当社若しくは第三者の提供する電気通信設備に支障を及ぼし、または及ぼす恐れのある行為をしたときは、本サービスの提供を停止することがあります。</p> <p>3. 当社は、第1項及び前項の規定により、本サービスの提供を停止するときは、契約者に対しその理由および停止期間を当社の定める方法で通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。</p>
<p>第19条（本サービス提供の中止）</p> <p>当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中止することがあります。</p> <p>(1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ない場合</p>	<p>第19条（本サービス提供の中止）</p> <p>当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中止することがあります。</p> <p>(1) 当社の電気通信設備の保守上または工事上やむを得ない場合</p>

<p>(2) 当社の電気通信設備に障害が発生した場合</p> <p>(3) 他の電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止することにより、本サービスの提供が困難あるいは不可能になった場合。</p> <p>2. 当社は、前項第1号の規定により本サービスの提供を中止しようとするときは、その7日前までに契約者に対し、その旨を当社の定める方法で通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。</p> <p>3. 当社は、第1項第2号、第3号の規定により本サービスの提供を中止しようとするときは、契約者に対し、その理由、実施期日及び実施期間を当社の定める方法で通知します。ただし緊急やむをえない場合はこの限りではありません。</p>	<p>(2) 当社の電気通信設備に障害が発生した場合</p> <p>(3) 他の電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止することにより、本サービスの提供が困難あるいは不可能になった場合。</p> <p>2. 当社は、前項第1号の規定により本サービスの提供を中止しようとするときは、その7日前までに契約者に対し、その旨を当社の定める方法で通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。</p> <p>3. 当社は、第1項第2号、第3号の規定により本サービスの提供を中止しようとするときは、契約者に対し、その理由、実施期日及び実施期間を当社の定める方法で通知します。ただし緊急やむをえない場合はこの限りではありません。</p>
<p>第20条（当社が行う本サービス提供の制限等） 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を制限または中止することがあります。</p> <p>(1) <b>天災・地変</b>その他の非常事態の発生により、通信需要が著しく輻輳し、通信の一部または全部を接続することができなくなったとき</p> <p>(2) 契約者が、当社の電気通信設備に過大な負荷を生じさせ、またはそのおそれのある行為を行ったとき</p> <p>(3) 契約者に送信される電子メールの送信元（ドメイン名・電子メールアドレス・インターネットアドレス等）が虚偽または実在しないと当社が判断したとき</p> <p>(4) 契約者に送信される電子メールの送信元が当社所定の基準により当社が制限または中止する必要があると判断した電子メールの送信元であったとき</p> <p>(5) 契約者が閲覧しようとするホームページ・画像・映像、その他契約者が接続しようとする通信対象（以下「通信対象」といいます）が、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会から当社に提供される児童ポルノ関連ページのリスト（以下「リ</p>	<p>第20条（当社が行う本サービス提供の制限等） 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を制限または中止することがあります。</p> <p>(1) <b>天災地変</b>その他の非常事態の発生により、通信需要が著しく輻輳し、通信の一部または全部を接続することができなくなったとき</p> <p>(2) 契約者が、当社の電気通信設備に過大な負荷を生じさせ、またはそのおそれのある行為を行ったとき</p> <p>(3) 契約者に送信される電子メールの送信元（ドメイン名・電子メールアドレス・インターネットアドレス等）が虚偽または実在しないと当社が判断したとき</p> <p>(4) 契約者に送信される電子メールの送信元が当社所定の基準により当社が制限または中止する必要があると判断した電子メールの送信元であったとき</p> <p>(5) 契約者が閲覧しようとするホームページ・画像・映像、その他契約者が接続しようとする通信対象（以下「通信対象」といいます）が、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会から当社に提供される児童ポルノ関連ページのリスト（以下「リ</p>

<p>スト」といいます) の内容に合致したとき</p> <p>(6) 通信対象が、リストと同一ドメイン名で管理されているとき</p> <p>2. 当社は、前項第1号ないし第2号により本サービスの提供を制限または中止するときは、契約者に対しその理由および制限期間を当社の定める方法により告知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。</p> <p>3. 当社は、第1項第3号または第4号により本サービスの提供を制限または中止するときは、契約者に通知または告知することなく、電子メールの受信を拒否または配信を遅延させることがあります。</p> <p>4. 当社は、第1項第5号または6号により本サービスの提供を制限するときは、契約者に通知または告知することなく通信対象の接続を制限します。</p>	<p>スト」といいます) の内容に合致したとき</p> <p>(6) 通信対象が、リストと同一ドメイン名で管理されているとき</p> <p>2. 当社は、前項第1号ないし第2号により本サービスの提供を制限または中止するときは、契約者に対しその理由および制限期間を当社の定める方法により告知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。</p> <p>3. 当社は、第1項第3号または第4号により本サービスの提供を制限または中止するときは、契約者に通知または告知することなく、電子メールの受信を拒否または配信を遅延させることがあります。</p> <p>4. 当社は、第1項第5号または6号により本サービスの提供を制限するときは、契約者に通知または告知することなく通信対象の接続を制限します。</p>
<p>第21条 (サービス種別等の廃止)</p> <p>当社は、都合により本サービスの特定のサービス種別、品目又は、特定のオプションサービスの種別等(以下「サービス種別等」といいます)を廃止する場合があります。</p> <p>2. 当社は、前項の場合には、契約者に対し廃止する3ヶ月前までに当社の指定する方法によりその旨を通知します。</p> <p>3. 契約者は第1項のサービス種別等の廃止があったときは、当社に請求することにより、当該廃止に係わるサービス種別等に代えて他のサービス種別等を受けることができます。この場合において、当該請求については第15条(契約事項の変更等)の規定を準用します。</p>	<p>第21条 (サービス種別等の廃止)</p> <p>当社は、都合により本サービスの特定のサービス種別、品目または、特定のオプションサービスの種別等(以下「サービス種別等」といいます)を廃止する場合があります。</p> <p>2. 当社は、前項の場合には、契約者に対し廃止する3ヶ月前までに当社の指定する方法によりその旨を通知します。</p> <p>3. 契約者は第1項のサービス種別等の廃止があったときは、当社に請求することにより、当該廃止に係わるサービス種別等に代えて他のサービス種別等を受けることができます。この場合において、当該請求については第15条(契約事項の変更等)の規定を準用します。</p>
<p>第23条 (契約者が行う利用契約の解除)</p> <p>本サービスの契約者は、毎月末日付にて利用契約を解約することができます。この場合、当該契約者は、解約希望日の1ヶ月前(当日が当社の休業日である場合はその前営業日)までに書面にてその旨を当社に通知するものとします。ただし、解約希望日は本サービスの提供を開始した日から起算して3ヶ月後の日が属する月の末日の翌日以後に限りません。</p>	<p>第23条 (契約者が行う利用契約の解除)</p> <p>本サービスの契約者は、毎月末日付にて利用契約を解約することができます。この場合、当該契約者は、解約希望日の1ヶ月前(当日が当社の休業日である場合はその前営業日)までに書面にてその旨を当社に通知するものとします。ただし、解約希望日は本サービスの提供を開始した日から起算して3ヶ月後の日が属する月の末日の翌日以後に限りません。</p>

2. 契約者は第19条（本サービス提供の中止）第1項各号又は、第20条（当社が行う本サービス提供の制限等）第1項の事由が生じたことにより、本サービスの提供を受けられなくなった場合において、契約者が利用契約の目的を達成することができないと認めるときは、当該利用契約を解除することができます。この場合、解除通知が当社に到着した日に利用契約は終了します。

3. 第21条（サービス種別等の廃止）第1項の規定により、特定のサービス種別等が廃止されたとき（同条第3項の規定により、サービス種別等に変更があった場合を除く）は、当該廃止の日に当該サービス種別等に係る利用契約が解除されたものとします。

2. 契約者は第19条（本サービス提供の中止）第1項各号または、第20条（当社が行う本サービス提供の制限等）第1項の事由が生じたことにより、本サービスの提供を受けられなくなった場合において、契約者が利用契約の目的を達成することができないと認めるときは、当該利用契約を解除することができます。この場合、解除通知が当社に到着した日に利用契約は終了します。

3. 第21条（サービス種別等の廃止）第1項の規定により、特定のサービス種別等が廃止されたとき（同条第3項の規定により、サービス種別等に変更があった場合を除く）は、当該廃止の日に当該サービス種別等に係る利用契約が解除されたものとします。

第24条（料金体系）  
**本サービスの利用料金及び関連費用（以下「料金等」といいます）**は、以下の項目からなります。

第24条（料金体系）  
**料金等**は、以下の項目からなります。

項目	説明	
初期費用	契約者が、本サービスの利用契約締結の際に支払う加入料で、サービス品目および各オプションサービス種別毎に定めます。	
サービス費用	契約者が、本サービスの対価として利用開始日以降毎月支払う利用料金で、各サービス種別及び品目並びに各オプションサービス種別及び品目毎に定めます。	
関連費用	回線利用料金	他の電気通信事業者の提供する専用回線の利用料金および回線終端装置の利用実績相当額
	工事費	別途算定する専用回線引き込み等に係わる実費相当額および設定変更費用

項目	説明	
初期費用	契約者が、本サービスの利用契約締結の際に支払う加入料で、サービス品目および各オプションサービス種別毎に定めます。	
サービス費用	契約者が、本サービスの対価として利用開始日以降毎月支払う利用料金で、各サービス種別及び品目並びに各オプションサービス種別及び品目毎に定めます。	
関連費用	回線利用料金	他の電気通信事業者の提供する専用回線の利用料金および回線終端装置の利用実績相当額
	工事費	別途算定する専用回線引き込み等に係わる実費相当額および設定変更費用

第27条（初期費用の額）  
 本サービスの初期費用は別表記載のサービス品目およびオプションサービス品目毎に定めた額とします。

第27条（初期費用の額）  
 本サービスの初期費用は別表2に記載のサービス品目およびオプションサービス品目毎に定めた額とします。

第28条（サービス費用の額および算定方法）  
 本サービスのサービス費用は別表記載のサービス品

第28条（サービス費用の額および算定方法）  
 本サービスのサービス費用は別表2に記載のサービ

<p>目およびオプションサービス品目毎に定めた利用料金のみとし、その額は同表のサービス品目およびオプションサービス品目毎に定めた額とします。</p> <p>2. 本サービスの利用料金（月額）は、毎月1日から当月末日までの1ヶ月分を月額として算定します。</p> <p>3. 本サービスの利用料金（月額）は、締め切り日（毎月末日）の属する月の翌月末日までに契約者に請求し、以降も同様とします。</p>	<p>ス品目およびオプションサービス品目毎に定めた利用料金のみとし、その額は同表のサービス品目およびオプションサービス品目毎に定めた額とします。</p> <p>2. 本サービスの利用料金（月額）は、毎月1日から当月末日までの1ヶ月分を月額として算定します。</p> <p>3. 本サービスの利用料金（月額）は、締め切り日（毎月末日）の属する月の翌月末日までに契約者に請求し、以降も同様とします。</p>
<p>第31条（最低利用期間内における利用契約終了に伴う料金等の清算方法）</p> <p>利用契約が、<b>第12条</b>に定める利用契約の成立日から最低利用期間終了日までに解約・解除等により終了した場合、契約者は、当社が定める期日までに、最低利用期間中の残余期間に相当する額を一括して支払う義務を負うものとし、当社はすでに支払い済みの料金等の払い戻しは一切行いません。</p>	<p>第31条（最低利用期間内における利用契約終了に伴う料金等の清算方法）</p> <p>利用契約が、<b>第12条（契約の成立）</b>に定める利用契約の成立日から最低利用期間終了日までに解約・解除等により終了した場合、契約者は、当社が定める期日までに、最低利用期間中の残余期間に相当する額を一括して支払う義務を負うものとし、当社はすでに支払い済みの料金等の払い戻しは一切行いません。</p>
<p>第32条（割増金）</p> <p>契約者は、料金等を不法に免れた場合には、その免れた金額のほか、その免れた金額（<b>消費税および地方消費税</b>を除く）の2倍に相当する額を割増金として当社に支払うものとします。</p>	<p>第32条（割増金）</p> <p>契約者は、料金等を不法に免れた場合には、その免れた金額のほか、その免れた金額（<b>消費税等相当額</b>を除く）の2倍に相当する額を割増金として当社に支払うものとします。</p>
<p>第33条（遅延損害金）</p> <p>契約者は、料金等<b>又は</b>割増金の支払いを遅延した場合は、遅延期間につき年率14.6%の遅延損害金を当社に支払うものとします。</p>	<p>第33条（遅延損害金）</p> <p>契約者は、料金等<b>または</b>割増金の支払いを遅延した場合は、遅延期間につき年率14.6%の遅延損害金を当社に支払うものとします。</p>
<p>第36条（損害の填補）</p> <p>当社は、対象設備に設置場所毎に定めた利用要綱に記載の損害保険を付保し、付保された範囲内に限り、対象設備が偶然な事故により被る損害を填補します。</p> <p>2. 前項の「偶然な事故」とは、火災・落雷・爆発、盗難、破損・曲損、電氣的機械的事故、取り扱い上の不注意、いたずら、水漏れ等を示し、当該損害保険の契約内容は保険会社が別に定める保険約款および特約条項に基づくものとします。</p> <p>3. 契約者は、事前に損害保険付保に関して必</p>	<p>第36条（損害の填補）</p> <p>当社は、対象設備に設置場所毎に定めた利用要綱に記載の損害保険を付保し、付保された範囲内に限り、対象設備が偶然な事故により被る損害を填補します。</p> <p>2. 前項の「偶然な事故」とは、火災・落雷・爆発、盗難、破損・曲損、電氣的機械的事故、取り扱い上の不注意、いたずら、水漏れ等を示し、当該損害保険の契約内容は保険会社が別に定める保険約款および特約条項に基づくものとします。</p> <p>3. 契約者は、事前に損害保険付保に関して必</p>

<p>要な情報を、当社が別に定める申請書に所定の事項を記載して、提出するものとします。</p> <p>4. 当該損害保険における保険金額は、各対象設備につきその再調達価額を限度とします。</p> <p>5. 当社は、以下の各号に該当する場合は、全部又は一部の対象設備への損害保険の付保及び損害の填補はいたしません。</p> <p>(1) 前項及び第15条（契約事項の変更等）第1項に定める申請書の内容について不備若しくは虚偽の記載が認められた場合</p> <p>(2) 契約者が、前項及び第15条（契約事項の変更等）第1項に定める申請書を所定の期日までに当社に提出しなかった場合</p> <p>(3) 契約者が、対象設備の一部を損害保険の対象から除外した場合</p>	<p>要な情報を、当社が別に定める申請書に所定の事項を記載して、提出するものとします。</p> <p>4. 当該損害保険における保険金額は、各対象設備につきその再調達価額を限度とします。</p> <p>5. 当社は、以下の各号に該当する場合は、全部または一部の対象設備への損害保険の付保及び損害の填補はいたしません。</p> <p>(1) 前項及び第15条（契約事項の変更等）第1項に定める申請書の内容について不備若しくは虚偽の記載が認められた場合</p> <p>(2) 契約者が、前項及び第15条（契約事項の変更等）第1項に定める申請書を所定の期日までに当社に提出しなかった場合</p> <p>(3) 契約者が、対象設備の一部を損害保険の対象から除外した場合</p>
<p>第37条（損害賠償の免責および特約事項）</p> <p>当社は、当社の責に帰すことができない事由により、契約者が本サービスの利用に関して損害を被った場合でも、何ら責任を負わないものとします。</p> <p>2. 当社が、第18条（本サービス提供の停止）、第19条（本サービス提供の中止）、第20条（当社が行う本サービス提供の制限等）、第21条（サービス種別等の廃止）の規定により、本サービスの提供を停止、中止、制限、廃止したことによって、契約者に損害が生じた場合、当社は免責されるものとします。</p> <p>3. 契約者が、本サービスの利用により第三者に損害を与えた場合、当該契約者は自己の責任と費用において解決し、当社に損害を与えないものとします。</p> <p><b>(新設)</b></p> <p>4. 契約者が第40条（機密保持）第1項、第41条（管理責任）について、過失、不正、違法な行為を犯し、当社に損害を与えた場合には、当社</p>	<p>第37条（損害賠償の免責および特約事項）</p> <p>当社は、当社の責に帰すことができない事由により、契約者が本サービスの利用に関して損害を被った場合でも、何ら責任を負わないものとします。</p> <p>2. 当社が、第18条（本サービス提供の停止）、第19条（本サービス提供の中止）、第20条（当社が行う本サービス提供の制限等）、第21条（サービス種別等の廃止）の規定により、本サービスの提供を停止、中止、制限、廃止したことによって、契約者に損害が生じた場合、当社は免責されるものとします。</p> <p>3. 契約者が、本サービスの利用により第三者に損害を与えた場合、当該契約者は自己の責任と費用において解決し、当社に損害を与えないものとします。</p> <p>4. 契約者が、利用要綱に定める対象物に破損または紛失物を発生させ、かつ、前条（損害の填補）に定める損害保険の付保を受けられない場合、契約者は、当社に対し、その復旧等にかかる費用または機器損害金を支払うものとします。</p> <p>5. 契約者が第40条（機密保持）第1項、第41条（管理責任）について、過失、不正、違法な行為を犯し、当社に損害を与えた場合には、当社</p>

<p>は、当該契約者に対して相応の損害賠償の請求を行うことができるものとします。</p>	<p>は、当該契約者に対して相応の損害賠償の請求を行うことができるものとします。</p>
<p>第39条（通信の秘密）          当社は、第4条に基づき、契約者の通信の秘密を守るものとします。</p>	<p>第39条（通信の秘密）          当社は、<b>法</b>第4条に基づき、契約者の通信の秘密を守るものとします。</p>
<p>第41条（管理責任）          契約者は、当社から付与された IP アドレス、ドメイン名の管理、使用において責任を持つものとし、その管理、使用により発生した一切の債務を自己の責任及び費用負担において解決し、当社には一切損害を与えないものとします。</p> <p>2. 契約者が他のネットワーク（国内外）を経由して通信を行う場合、経由するすべてのネットワークの規則に従わなければなりません。契約者がこれらの規則に違反して損害を被っても、当社は一切責任を負わないものとします。</p> <p>3. 当社は、契約者が本サービスを利用して行う行為について一切責任を負わず、契約者が本サービスの利用により他の契約者、第三者に損害を与えた場合、契約者自身の責任と費用において、解決する義務を負うものとします。</p> <p><b>（新設）</b></p> <p>4. 契約者は、本サービスを第三者に利用させてはならず万一契約者以外の第三者が同サービスを利用した場合にはその利用に関し全責任を負うものとします。この場合、第三者の不正使用により契約者が損害を被っても、当社は一切責任を負わないものとします。</p>	<p>第41条（管理責任）          契約者は、当社から付与された IP アドレス、ドメイン名の管理、使用において責任を持つものとし、その管理、使用により発生した一切の債務を自己の責任及び費用負担において解決し、当社には一切損害を与えないものとします。</p> <p>2. 契約者が他のネットワーク（国内外）を経由して通信を行う場合、経由するすべてのネットワークの規則に従わなければなりません。契約者がこれらの規則に違反して損害を被っても、当社は一切責任を負わないものとします。</p> <p>3. 当社は、契約者が本サービスを利用して行う行為について一切責任を負わず、契約者が本サービスの利用により他の契約者、第三者に損害を与えた場合、契約者自身の責任と費用において、解決する義務を負うものとします。</p> <p>4. <b>契約者が、利用要綱に基づく貸与物を使用する場合、善良なる管理者としての注意をもって適正に管理する責任を負い、第三者に貸与、譲渡、売買等をしてはならないものとします。なお、契約者がこれらを破損、滅失等した場合には、当社は契約者に賠償を請求することができるものとします。</b></p> <p>5. 契約者は、本サービスを第三者に利用させてはならず万一契約者以外の第三者が同サービスを利用した場合にはその利用に関し全責任を負うものとします。この場合、第三者の不正使用により契約者が損害を被っても、当社は一切責任を負わないものとします。</p>
<p><b>（新設）</b></p>	<p>第42条（反社会的勢力の排除）  <b>契約者および当社は、相手方に対し、自己（自己          が法人の場合は、代表者、役員または実質的に経営を支配する者）が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能</b></p>

	<p>暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとし</p> <p>ます。</p> <p>2. 契約者および当社は、相手方が反社会的勢力に属すると判明した場合、催告をすることなく、本契約を解除することができるものとし</p> <p>ます。</p> <p>3. 契約者または当社が、前項の規定により、利用契約を解除した場合には、これによる相手方の損害を賠償する責を負いません。</p> <p>4. 第2項の規定により契約者または当社が利用契約を解除した場合において、相手方は解除者に生じた損害について賠償する責を負</p> <p>います。</p> <p>5. 本条の規定について、契約者と当社との間に別途取り決めた契約がある場合には、そちらを優先するものとし</p> <p>ます。</p>
第42条（原状回復）	第43条（原状回復）
第43条（本サービスの廃止）	第44条（本サービスの廃止）
第44条（遵守事項）	第45条（遵守事項）
（新設）	<p>第46条（存続条項）</p> <p>利用契約の終了後といえども、第37条（損害賠償の免責および特約事項）、第40条（機密保持）、次条（関連法令の遵守）、第48条（日本国国内法への準拠）、第49条（適用言語）、第50条（定めなき事項）および本条は継続して効力を有するものとし</p> <p>ます。</p>
（新設）	<p>第47条（関連法令の遵守）</p> <p>当社は、本約款に定める措置を講ずるに際しては、関連法令の定める範囲内で、適切な措置を講ずるものとし</p> <p>ます。</p>
<p>第45条（管轄裁判所）</p> <p>利用契約及び付帯する契約により生ずる権利義務に関して争いが生じたときは、東京地方裁判所をもって第一審の管轄裁判所と</p> <p>します。</p>	<p>第48条（日本国国内法への準拠）</p> <p>本約款は日本国国内法に準拠し、それに従い解釈されるものとし</p> <p>ます。また、利用契約により生じる一切の紛争等については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所と</p> <p>します。</p>
（新設）	<p>第49条（適用言語）</p> <p>本約款は、日本語版を正本とし、他の言語により作成された内容が異なるものがある場合は、日本語版</p>

	を有効なものとしてします。																				
(新設)	<b>第50条 (定めなき事項)</b> 本約款に定めなき事項が生じた場合は、当社、契約者は契約締結の主旨に従い、誠意をもって協議のうえ、解決に当たるものとしてします。																				
この約款は、2003年5月1日から施行します。 この約款は、2003年8月1日から改訂施行します。 この約款は、2004年4月1日から改訂施行します。 この約款は、2005年4月1日から改訂施行します。 この約款は、2011年3月1日から改訂施行します。 この約款は、2011年6月1日から改訂施行します。 この約款は、2011年11月1日から改訂施行します。 この約款は、2011年12月1日から改訂施行します。 この約款は、2018年12月1日から改訂施行します。 この約款は、2019年3月1日から改訂施行します。 この約款は、2021年10月1日から改訂施行します。 この約款は、2022年9月1日から改訂施行します。	この約款は、2003年5月1日から施行します。 この約款は、2003年8月1日から改訂施行します。 この約款は、2004年4月1日から改訂施行します。 この約款は、2005年4月1日から改訂施行します。 この約款は、2011年3月1日から改訂施行します。 この約款は、2011年6月1日から改訂施行します。 この約款は、2011年11月1日から改訂施行します。 この約款は、2011年12月1日から改訂施行します。 この約款は、2018年12月1日から改訂施行します。 この約款は、2019年3月1日から改訂施行します。 この約款は、2021年10月1日から改訂施行します。 この約款は、2022年9月1日から改訂施行します。 <b>この約款は、2026年7月1日から改訂施行します。</b>																				
別表2 横浜 SCC 料金 (省略) 2. オプションサービス料金 <b>2-1. 回線接続料</b> ※表示料金は全て税抜価格です。 <table border="1" data-bbox="204 1877 753 2020"> <thead> <tr> <th>オプションサービス種別</th> <th>オプションサービス品目</th> <th>初期費用</th> <th>利用料金(月額)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	オプションサービス種別	オプションサービス品目	初期費用	利用料金(月額)	備考						別表2 横浜 SCC 料金 (省略) 2. オプションサービス料金 <b>2-1. DC内インターネット接続(イツコム回線)</b> ※表示料金は全て税抜価格です。 <table border="1" data-bbox="810 1877 1359 2020"> <thead> <tr> <th>オプションサービス種別</th> <th>オプションサービス品目</th> <th>初期費用</th> <th>利用料金(月額)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	オプションサービス種別	オプションサービス品目	初期費用	利用料金(月額)	備考					
オプションサービス種別	オプションサービス品目	初期費用	利用料金(月額)	備考																	
オプションサービス種別	オプションサービス品目	初期費用	利用料金(月額)	備考																	

接続料	1.5Mbps	— 律 100,000円	60,000円	100Base-TX 接続	DC内インターネット接続(伊ツコム回線)	100Mbps	100,000円	2,000円	100Base-TX 接続
	2Mbps		100,000円			共有100Mbps	100,000円	150,000円	100Base-TX 接続
	3Mbps		140,000円			10Mbps	100,000円	210,000円	10Base-T 接続
	4Mbps		180,000円						
	5Mbps		220,000円						
	6Mbps		260,000円						
	7Mbps		300,000円						
	8Mbps		340,000円						
	9Mbps		380,000円						
	10Mbps		420,000円						
	20Mbps		750,000円						
	30Mbps		1,000,000円						
	50Mbps		1,400,000円						
	100Mbps		2,000,000円						
接続料	共有100Mbps ※1	100,000円	150,000円	100Base-TX 接続					
接続料	10Mbps	100,000円	210,000円	10Base-T 接続					

※1 最低保障帯域は5Mbpsとなります。

2-2. ラック・サーバ運用

※表示料金は全て税抜価格です。

オプションサービス種別	項目	初期費用	利用料金(月額)	備考
テープ交換作業	作業費	20,000円	20,000円	週1回、1サーバ
システム	追加1	3,000	1,000	PING

2-2. ラック・サーバ運用

※表示料金は全て税抜価格です。

オプションサービス種別	オプションサービス品目	初期費用	利用料金(月額)	備考
テープ交換作業	作業費	20,000円	20,000円	週1回、1サーバ
システム	追加1	3,000	1,000	PING

監視	ノード	0円	0円	による監視
プロトコル監視	追加 1 設定	3,000円	1,000円	※ 2 ※3
電源追加	追加 1 系統	別途お見積り	10,000円	100/200V 15A
(新設)				
構内接続回線 ※1	メタル	-	10,000円	
	光	-	20,000円	

※1 回線は別途通信事業者にお申してください。  
 ※2 サービス対象のプロトコルは、FTP、SMTP、DNS、HTTP、HTTPS、POP3、TELNET となっております。  
 ※3 ソースアドレスを制限されている場合には弊社監視サーバの IP アドレスを許可していただく必要がございますのでお知らせください。

監視	ノード	0円	0円	による監視
プロトコル監視	追加 1 設定	3,000円	1,000円	※ 2 ※3
電源追加	追加 100V/15A、1 系統	200,000円	10,000円	
	追加 100V/15A、2 系統	370,000円	20,000円	
	追加 200V/15A、1 系統	270,000円	10,000円	
ローゼット増設	追加 1 口	285,000円	0円	
ラック拡張キット設置	追加装備 1 ラック	128,000円	0円	※4
構内設備利用 ※1	メタル	-	10,000円	
	光	-	20,000円	

※1 回線は別途通信事業者にお申してください。  
 ※2 サービス対象のプロトコルは、FTP、SMTP、DNS、HTTP、HTTPS、POP3、TELNET となっております。  
 ※3 ソースアドレスを制限されている場合には弊社監視サーバの IP アドレスを許可していただく必要がございますのでお知らせください。  
 ※4 ワイドラックには設置できません。